

平成31年度

飯塚市公営企業会計予算書

飯塚市水道事業会計予算

飯塚市工業用水道事業会計予算

飯塚市下水道事業会計予算

飯塚市立病院事業会計予算

平成31年度

飯塚市水道事業会計予算

平成 31 年度 飯 塚 市 水 道 事 業 会 計 予 算

(総則)

第 1 条 平成 31 年度飯塚市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		59,189 戸
(2) 年間総給水量		12,658,064 m ³
(3) 1日平均給水量		34,585 m ³
(4) 主要な建設改良事業	改良事業費	1,255,140 千円
	新設事業費	77,972 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水道事業収益		2,236,076 千円
第 1 項 営業収益		2,010,811 千円
第 2 項 営業外収益		225,263 千円
第 3 項 特別利益		2 千円

	支	出
第 1 款 水道事業費用		2,348,094 千円
第 1 項 営業費用		2,154,301 千円
第 2 項 営業外費用		182,892 千円
第 3 項 特別損失		901 千円
第 4 項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,017,725 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 107,517 千円、過年度分損益勘定留保資金 830,120 千円、当年度分損益勘定留保資金 80,088 千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		794,809 千円
第1項	企業債		358,800 千円
第2項	出資金		358,800 千円
第3項	国庫補助金		2,477 千円
第4項	他会計補助金		15,534 千円
第5項	納付金		52,797 千円
第6項	負担金		6,400 千円
第7項	固定資産売却代金		1 千円

		支	出
第1款	資本的支出		1,812,534 千円
第1項	改良事業費		1,255,140 千円
第2項	新設事業費		77,972 千円
第3項	企業債償還金		443,102 千円
第4項	負担金		25,083 千円
第5項	国庫補助金返還金		1,237 千円
第6項	予備費		10,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	358,800	証書借入	年4.00% 以内	毎年、半年賦元利均等償還又は元金の均等償還とし据置期間、償還期間、償還期限等については借入先の定める条件によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における同一款内での各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 238,176 千円

(2) 交際費 500 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、21,717千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、150千円と定める。

平成31年2月26日 提出
飯塚市長 片 峯 誠

平成31年度 飯塚市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 収益			2,236,076	
	1 営業収益		2,010,811	
		1 給水収益	1,945,047	水道料金
		2 受託工事収益	19,425	
		3 その他の営業収益	46,339	手数料及び負担金等
	2 営業外収益		225,263	
		1 受取利息	2	預金利息及び貸付金利息
		2 他会計補助金	6,183	企業債支払利息等に伴う一般会計補助金
		3 負担金	24,073	久保白ダム管理費負担金等
		4 長期前受金戻入	165,345	
		5 雑収益	459	
		6 消費税及び地方消費税還付金	29,201	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 費用			2,348,094	
	1 営業費用		2,154,301	
		1 原水及び浄水費	697,663	取水及び浄水業務に要する費用
		2 配水及び給水費	281,351	配水及び給水業務に要する費用
		3 受託工事費	18,101	
		4 業務費	42,062	検針、調定及び徴収業務に要する費用
		5 総係費	105,499	事業全般の運営管理業務に要する費用
		6 減価償却費	939,623	
		7 資産減耗費	70,001	固定資産等の除却及び廃棄に要する費用
		8 その他営業費用	1	

款	項	目	予定額(千円)	備考
	2 営業外費用		182,892	
		1 支払利息	143,129	企業債等の支払利息に要する費用
		2 久保白ダム管理費	31,371	久保白ダム維持管理に要する費用
		3 負担金	8,391	合併特例債等の支払利息負担に要する費用
		4 雑支出	1	
	3 特別損失		901	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	900	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的収入			794,809	
	1 企業債		358,800	
		1 企業債	358,800	
	2 出資金		358,800	
		1 出資金	358,800	
	3 国庫補助金		2,477	
		1 国庫補助金	2,477	
	4 他会計補助金		15,534	
		1 他会計補助金	15,534	企業債の元金償還等に伴う一般会計補助金
	5 納付金		52,797	
		1 納付金	52,797	口径別納付金
	6 負担金		6,400	
		1 工事負担金	6,400	建設改良工事等に伴う負担金
	7 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,812,534	
	1 改良事業費		1,255,140	
		1 配水施設改良費	660,639	配水施設の改良に要する費用
		2 諸施設改良費	455,090	諸施設の改良に要する費用
		3 調査費	49,739	浄水及び配水施設の調査に要する費用
		4 事務費	89,672	
	2 新設事業費		77,972	
		1 配水施設新設費	47,986	配水施設の新設に要する費用
		2 固定資産購入費	29,986	固定資産の購入に要する費用
	3 企業債償還金		443,102	
		1 企業債償還金	443,102	企業債の元金償還に要する費用
	4 負担金		25,083	
		1 負担金	25,083	合併特例債等の支払元金負担に要する費用
	5 国庫補助金 返還金		1,237	
		1 国庫補助金返還金	1,237	
	6 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

平成31年度 予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31(2019)年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 219,535
	減価償却費	939,623
	資産減耗費	70,001
	繰延勘定償却	0
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 349
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 115
	長期前受金戻入	△ 165,345
	受取利息及び受取配当金	△ 2
	支払利息	143,129
	有形固定資産売却損	1
	有形固定資産売却益	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,572
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 19,155
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	162
	小計	738,842
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	△ 143,129
	業務活動によるキャッシュ・フロー	595,715
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,230,871
	有形固定資産の売却による収入	2
	国庫補助金等による収入	2,477
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	15,534
	納付金による収入	48,060
	工事負担金による収入	6,400
	国庫補助金の返還	△ 1,237
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,159,635
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	358,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 443,102
	他会計からの出資による収入	358,800
	合併特例債償還負担金による支出	△ 25,083
	財務活動によるキャッシュ・フロー	249,415
	資金増加額	△ 314,505
	資金期首残高	1,790,310
	資金期末残高	1,475,805

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(1) 19	0	86,702	0	49,835 (11,391)	136,537 (11,391)	26,992 (2,216)	163,529 (13,607)
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 10	0	37,944	0	24,155 (5,192)	62,099 (5,192)	12,548 (1,003)	74,647 (6,195)
	合計	1	(1) 29	0	124,646	0	73,990 (16,583)	198,636 (16,583)	39,540 (3,219)	238,176 (19,802)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(3) 20	0	92,014	0	53,148 (12,212)	145,162 (12,212)	28,621 (2,331)	173,783 (14,543)
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 9	0	31,772	0	21,865 (4,508)	53,637 (4,508)	10,804 (854)	64,441 (5,362)
	合計	1	(3) 29	0	123,786	0	75,013 (16,720)	198,799 (16,720)	39,425 (3,185)	238,224 (19,905)
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△2) △ 1	0	△ 5,312	0	△ 3,313	△ 8,625	△ 1,629	△ 10,254
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 1	0	6,172	0	2,290	8,462	1,744	10,206
	合計	0	(△2) 0	0	860	0	△ 1,023	△ 163	115	△ 48

※職員数 () 内は再任用職員の外書き

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	5,166	2,118	1,630	12,948	1,980	30,838 (10,197)	19,310 (6,386)	73,990 (16,583)
	前年度	5,622	2,118	1,681	13,635	1,970	31,388 (10,569)	18,599 (6,151)	75,013 (16,720)
	比較	△ 456	0	△ 51	△ 687	10	△ 550	711	△ 1,023

※()は引当金繰入額内数

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明
給 料	860	普通昇給に伴う増加分		1,589 昇給による増 1,589
		給与改定に伴う増加分		181 人事院勧告の影響による増 181
		その他の増減分		△ 910 異動等による増 1,152 再任用職員の変動による減 △ 2,062
職 員 手 当	△ 1,023	普通昇給に伴う増加分		319 昇給による増 319
		給与改定に伴う増加分		591 人事院勧告の影響による増 591
		その他の増減分		△ 1,933 時間外手当の減 △ 687
				異動等による減 △ 517
				再任用職員の変動による減 △ 395
		その他の減 (手当の変動) △ 334		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,139	366,220
	平均給与月額 (円)	367,304	450,007
	平均年齢 (歳)	41歳9月	51歳9月
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	308,097	369,017
	平均給与月額 (円)	346,570	431,642
	平均年齢 (歳)	39歳11月	52歳3月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	学 歴	一般行政職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
				一般行政職	技能労務職
31年1月1日現在	高校卒	153,000	146,000	同 じ	同 じ
	大学卒	180,700	—	同 じ	—

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	1 級	2	8.70	1 級	0	0.00
	2 級	(1) 2	(100.00) 8.70	2 級	0	0.00
	3 級	5	21.73	3 級	0	0.00
	4 級	11	47.82	4 級	0	0.00
	5 級	1	4.35	5 級	5	100.00
	6 級	2	8.70			
	7 級	0	0.00			
	計	(1) 23	(100.00) 100.00	計	5	100.00
30年1月1日現在	1 級	2	9.09	1 級	0	0.00
	2 級	(3) 3	(100.00) 13.64	2 級	0	0.00
	3 級	4	18.18	3 級	0	0.00
	4 級	10	45.45	4 級	0	0.00
	5 級	1	4.55	5 級	6	100.00
	6 級	2	9.09			
	7 級	0	0.00			
	計	(3) 22	(100.00) 100.00	計	6	100.00

※ () 内は再任用職員の外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	(1.1625)	(1.1625)	(2.325)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前年度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
一般会計の制度	(1.1625)	(1.1625)	(2.325)	有	
	2.225	2.225	4.450		

※ () 内は再任用職員に適用する。

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	_____
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金 及び 負担金等	企業債	出資金	給 水 収 益	損 益 勘 定 留 保 資 金
飯塚市浄水場運営管理及び料金収納等業務委託料	2,355,701	2017(平成29)年度から 2018(平成30)年度まで	381,240	2019(平成31)年度から 2022年度まで	1,974,461	0	0	0	1,974,461	0

平成31年度 飯塚市水道事業予定貸借対照表
(2020 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		1,095,120	
(ロ) 建物	1,545,104		
減価償却累計額	<u>△ 597,650</u>	947,454	
(ハ) 構築物	28,245,265		
減価償却累計額	<u>△ 11,540,735</u>	16,704,530	
(ニ) 機械及び装置	11,032,972		
減価償却累計額	<u>△ 6,530,795</u>	4,502,177	
(ホ) 車両運搬具	23,447		
減価償却累計額	<u>△ 11,955</u>	11,492	
(ヘ) 工具器具及び備品	170,291		
減価償却累計額	<u>△ 135,086</u>	35,205	
(ト) 建設仮勘定		<u>258,747</u>	

有形固定資産合計 23,554,725

(2) 無形固定資産

(イ) ダム使用権		168,912	
(ロ) 施設利用権		3,860	
(ハ) 電話加入権		<u>405</u>	

無形固定資産合計 173,177

固定資産合計 23,727,902

2 流動資産

(1) 現金預金		1,475,805	
(2) 未収金	210,497		
貸倒引当金	<u>△ 14,702</u>	195,795	
(3) 有価証券		1,000	
(4) 貯蔵品		3,526	
(5) つり銭準備金		<u>10</u>	
流動資産合計		<u>1,676,136</u>	

資産合計 25,404,038

負 債 の 部

4 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債		<u>7,835,377</u>	
企業債合計		<u>7,835,377</u>	

固定負債合計 7,835,377

5 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	467,344		
企業債合計		467,344	
(2) 未払金		352,403	
(3) 預り金		351,197	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	16,583		
(ロ) 法定福利引当金	3,219		
引当金合計		19,802	
流動負債合計			1,190,746
6 繰延収益			
長期前受金		7,461,280	
収益化累計額	△ 4,076,891		
繰延収益合計			3,384,389
負債合計			12,410,512

資 本 の 部

7 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	283,204		
(ロ) 出資金	5,251,712		
(ハ) 組入資本金	6,839,714		
自己資本金合計		12,374,630	
資本金合計			12,374,630
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	22,253		
(ロ) 国庫補助金	5,932		
(ハ) 県補助金	56		
(ニ) 工事負担金	194,308		
(ホ) 久保白ダム施設費負担金	3,171		
(ヘ) 受贈財産及び寄付金	149,628		
(ト) 鉦害賠償金	60,305		
資本剰余金合計		435,653	
(2) 利益剰余金			
(イ) 当年度未処分利益剰余金	183,243		
利益剰余金合計		183,243	
剰余金合計			618,896
資本合計			12,993,526
負債資本合計			25,404,038

平成30年度 飯塚市水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,794,721		
	(2) 受託工事収益	21,032		
	(3) その他の営業収益	45,376		1,861,129
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	621,157		
	(2) 配水及び給水費	280,570		
	(3) 受託工事費	20,870		
	(4) 業務費	40,135		
	(5) 総係費	104,928		
	(6) 減価償却費	907,352		
	(7) 資産減耗費	70,001		
	(8) その他営業費用	1		2,045,014
	営業損失			183,885
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	655		
	(2) 他会計補助金	6,692		
	(3) 負担金	12,415		
	(4) 長期前受金戻入	165,944		
	(5) 雑収益	1,113		186,819
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	150,307		
	(2) 久保白ダム管理費	14,058		
	(3) 負担金	8,245		
	(4) 繰延勘定償却	11,466		
	(5) 雑支出	1,489		185,565
	経常損失			182,631
5	特別利益			
	(1) 特別利益	2		2

6 特別損失

(1) 特別損失	<u>901</u>	<u>901</u>	<u>899</u>
当年度純損失			183,530
前年度繰越利益剰余金			<u>586,308</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>402,778</u></u>

平成30年度 飯塚市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		1,095,120	
(ロ) 建物	1,545,104		
減価償却累計額	<u>△ 569,487</u>	975,617	
(ハ) 構築物	27,473,212		
減価償却累計額	<u>△ 11,014,496</u>	16,458,716	
(ニ) 機械及び装置	10,695,162		
減価償却累計額	<u>△ 6,170,020</u>	4,525,142	
(ホ) 車両運搬具	23,447		
減価償却累計額	<u>△ 8,450</u>	14,997	
(ヘ) 工具器具及び備品	167,495		
減価償却累計額	<u>△ 123,457</u>	44,038	
(ト) 建設仮勘定		<u>210,537</u>	
有形固定資産合計			23,324,167

(2) 無形固定資産

(イ) ダム使用権		178,136	
(ロ) 施設利用権		3,948	
(ハ) 電話加入権		<u>405</u>	
無形固定資産合計			<u>182,489</u>
固定資産合計			23,506,656

2 流動資産

(1) 現金預金		1,790,310	
(2) 未収金	200,925		
貸倒引当金	<u>△ 14,818</u>	186,107	
(3) 有価証券		1,000	
(4) 貯蔵品		3,690	
(5) つり銭準備金		<u>10</u>	
流動資産合計			1,981,117

3 繰延勘定

(1) 開発費		<u>0</u>	
繰延勘定合計			<u>0</u>
資産合計			<u><u>25,487,773</u></u>

負 債 の 部

4 固定負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債		<u>7,943,921</u>	
企業債合計		<u>7,943,921</u>	
固定負債合計			7,943,921

5 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	443,102		
企業債合計		443,102	
(2) 未払金		371,558	
(3) 預り金		351,197	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	16,873		
(ロ) 法定福利引当金	3,278		
引当金合計		20,151	
流動負債合計			1,186,008
6 繰延収益			
長期前受金		7,395,209	
収益化累計額		△ 3,911,546	
繰延収益合計			3,483,663
負債合計			12,613,592
	資	本	の
			部
7 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	283,204		
(ロ) 出資金	4,917,995		
(ハ) 組入資本金	6,839,714		
自己資本金合計		12,040,913	
資本金合計			12,040,913
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	22,253		
(ロ) 国庫補助金	7,169		
(ハ) 県補助金	56		
(ニ) 工事負担金	187,908		
(ホ) 久保白ダム施設費負担金	3,171		
(ヘ) 受贈財産及び寄付金	149,628		
(ト) 鉦害賠償金	60,305		
資本剰余金合計		430,490	
(2) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	0		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	402,778		
利益剰余金合計		402,778	
剰余金合計			833,268
資本合計			12,874,181
負債資本合計			25,487,773

I. 重要な会計方針

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～	50年
構築物	10年～	50年
機械及び装置	5年～	50年
車両運搬具	4年～	5年
工具器具及び備品	5年～	15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 たな卸資産び評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

間接法による。

III. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、「地方公営企業繰出金について（総務省一般会計繰出基準）」に基づき、企業債（簡易水道事業債）の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は239,997千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として49,739千円を支給するため、賞与引当金16,873千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として9,644千円を支出するため、法定福利引当金3,278千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成31年度において、債権4,569千円を不納欠損するため、貸倒引当金4,569千円を取り崩す。

IV. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

V. みなし償却制度廃止に伴う経過措置に関する事項

1 みなし償却制度廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）を対象とし、按分により合理的に整理している。

平成31年度 飯塚市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

款	項	収 入		予 定 額 (千円)	備 考	
		目	節			
1 水道事業 収益				2,236,076		
	1 営業収益			2,010,811		
		1 給水収益			1,945,047	
			水道料金		1,945,047	
		2 受託工事 収益			19,425	
			受託工事収入		19,425	
		3 その他の 営業収益			46,339	
			材料売却収益		1	
			手数料		5,083	各種手数料
			負担金		41,254	21,772 下水道使用料賦課徴収事務 負担金 272 農業集落排水使用料賦課徴 収事務負担金 894 うぐいす台団地汚水処理施 設使用料賦課徴収事務負担 金 121 穎田中央東団地汚水処理施 設使用料賦課徴収事務負担 金 10,715 上下水道事務等管理負担金 950 消火栓補修工事負担金 706 運転管理負担金 5,824 料金システム利用料負担金
			雑収益		1	
		2 営業外収 益			225,263	
			1 受取利息			2
	預金利息				1	
	貸付金利息				1	
	2 他会計補 助金				6,183	
			一般会計補助 金		6,183	
	3 負担金				24,073	
		久保白ダム 管理費負担金		21,122		

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			一般会計負担金	2,951	
		4 長期前受金戻入		165,345	
			長期前受金戻入	165,345	
		5 雑収益		459	
			不用品売却収益	1	
			発生品振替収益	1	
			その他雑収益	457	324 用地等占用・貸付料 133 その他雑収入
		6 消費税及び地方消費税還付金		29,201	
			消費税及び地方消費税還付金	29,201	
	3 特別利益			2	
		1 固定資産売却益		1	
			固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益		1	
			過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用				2,348,094	
	1 営業費用			2,154,301	
		1 原水及び浄水費		697,663	
			給料	14,182	4 人 分
			職員手当等	8,588	858 扶養手当 264 住居手当 343 通勤手当 2,915 時間外勤務手当 2,323 期末手当 1,565 勤勉手当 320 児童手当
			賞与引当金繰入額	1,944	
			法定福利費	4,762	4,288 職員共済組合負担金 65 公務災害補償負担金 379 社会保険料 22 雇用保険料 8 児童手当拠出金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			法定福利引当 金繰入額	375	
			賃金	2,435	嘱託職員賃金
			旅費	24	嘱託職員費用弁償費
			被服費	15	
			備消耗品費	4,411	4,273 消耗品費 138 工具器具及び備品費
			燃料費	302	281 車両用燃料費 21 庁用燃料費
			通信運搬費	1,852	電話料
			委託料	424,591	380 浄化槽清掃等委託料 11,728 天日乾燥床ケーキ搬出委託料 11,209 浄水汚泥処理委託料 753 洗浄排水池汚泥水搬出委託料 3,687 取水口汚泥浚渫委託料 511 消防設備点検委託料 1,120 大丸田井堰管理委託料 77 廃液等処理委託料 551 浄水場本館清掃委託料 384,770 浄水場運転管理等業務委託料(債務負担行為分) 5,830 機械器具保守点検委託料 975 P A C 貯留槽清掃委託料 900 各施設除草委託料 1,500 各施設塗装業務委託料 600 各施設樹木伐採等委託料
			手数料	18,158	16,033 水質検査手数料 4 衛生検査手数料 1,800 施設維持管理手数料 36 職員健康診断手数料 285 特殊健康診断手数料
			公課費	7	自動車重量税
			賃借料	60	発電機借上料
			修繕費	15,075	15,000 浄水機器修繕費 75 車両修繕費
			動力費	154,706	取水浄水施設電力料
			薬品費	27,039	11,182 ポリ塩化アルミニウム費 6,681 次亜塩素酸ソーダ費 6,094 粉末活性炭費 3,082 高塩基度ポリ塩化アルミニウム費
			材料費	19,000	
			保険料	66	自動車損害保険料
			負担金	71	厚生会交付金
		2 配水及び 給水費		281,351	
			給料	36,026	9 人 分

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			職員手当等	16,286	2,052 扶養手当 324 住居手当 431 通勤手当 3,462 時間外勤務手当 5,921 期末手当 3,976 勤勉手当 120 児童手当
			賞与引当金繰入額	4,748	
			法定福利費	11,248	10,019 職員共済組合負担金 120 公務災害補償負担金 1,034 社会保険料 40 雇用保険料 14 労災保険料 21 児童手当拠出金
			法定福利引当金繰入額	924	
			賃金	4,413	嘱託職員賃金
			旅費	12	嘱託職員費用弁償
			被服費	33	
			備消耗品費	530	510 消耗品費 20 工具器具及び備品費
			燃料費	896	車両用燃料費
			印刷製本費	110	市報印刷費
			通信運搬費	4,209	電話料
			委託料	160,706	84,000 給配水管緊急修繕委託料 27,009 水道メーター器取替委託料 19,769 夜間等当直業務委託料 22,204 漏水調査委託料 6,224 上下水道マッピングシステム保守点検委託料 900 各施設除草委託料 600 各施設樹木伐採等委託料
			手数料	11,271	10,800 水質検査手数料 400 施設維持管理手数料 71 職員健康診断手数料
			公課費	27	自動車重量税
			賃借料	1,243	公共工事積算システム使用料
			修繕費	6,546	4,000 配水機器修繕費 2,080 水道メーター器修繕費 466 車両修繕費
			動力費	16,446	配水施設電力料
			材料費	300	
			工事請負費	5,000	各所配水支管布設替工事

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			保険料	207	自動車損害保険料
			負担金	170	厚生会交付金
		3 受託工事費		18,101	
			工事請負費	18,101	
		4 業務費		42,062	
			給料	6,666	2 人 分
			職員手当等	2,593	306 住居手当 171 通勤手当 360 時間外勤務手当 1,026 期末手当 730 勤勉手当
			賞与引当金繰入額	878	
			法定福利費	1,873	1,852 職員共済組合負担金 21 公務災害補償負担金
			法定福利引当金繰入額	170	
			備消耗品費	791	消耗品費
			燃料費	43	車両用燃料費
			通信運搬費	6,951	176 電話料 6,775 郵便料
			委託料	3,197	料金システム変更委託料
			手数料	7,671	2,995 水道料金等収納事務手数料 2,934 口座振替手数料 1,727 口座振替情報処理手数料 15 職員健康診断手数料
			保険料	14	自動車損害保険料
			負担金	11,215	11,181 窓口業務負担金 34 厚生会交付金
		5 総係費		105,499	
			給料	29,828	5 人 分
			職員手当等	11,957	480 扶養手当 648 住居手当 269 通勤手当 1,677 時間外勤務手当 702 管理職手当 5,198 期末手当 2,443 勤勉手当 540 児童手当
			賞与引当金繰入額	3,821	
			法定福利費	8,731	8,332 職員共済組合負担金 84 公務災害補償負担金 285 社会保険料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
					18 雇用保険料 6 労災保険料 6 児童手当拠出金
			法定福利引当 金繰入額	747	
			賃金	1,957	臨時職員賃金
			報酬	177	上下水道事業経営審議会委員報酬
			旅費	1,197	1,169 旅費 28 費用弁償
			報償費	681	収納業務報奨金
			備消耗品費	2,230	消耗品費
			燃料費	109	車両用燃料費
			印刷製本費	28	市報印刷費
			通信運搬費	87	50 電話料 37 郵便料
			委託料	839	250 無線設備点検委託料 589 財務会計システム保守点検 委託料
			手数料	93	26 電波利用料 44 職員健康診断手数料 11 公用車定期点検手数料 12 安全運転管理者選任等手数料
			賃借料	3,832	596 借地料 1,298 庁舎借上料 30 有料道路通行料 10 駐車場借上料 12 自動車借上料 18 証書保管金庫借上料 35 発注者支援データベース・ システム使用料 1,833 公用車借上料
			修繕費	85	車両修繕費
			補償金	190	
			保険料	1,644	73 自動車損害保険料 927 建物損害保険料 560 水道管損害賠償保険料 7 公金事故損害保険料 77 施設賠償保険料
			交際費	500	
			食糧費	24	
			負担金	32,289	329 日本水道協会負担金 1,875 庁舎使用負担金 2,905 情報ネットワーク等負担金 100 研修講習会負担金 26,727 退職手当組合負担金 150 厚生会交付金 200 諸会負担金 3 その他負担金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			貸倒引当金繰 入額	4,453	
		6 減価償却 費		939,623	
			有形固定資産 減価償却費	930,311	28,163 建物償却費 526,239 構築物償却費 360,775 機械及び装置償却費 3,505 車両運搬具償却費 11,629 工具器具及び備品償却費
			無形固定資産 減価償却費	9,312	9,224 ダム使用権償却費 88 施設利用権償却費
		7 資産減耗 費		70,001	
			固定資産除却 費	70,000	
			たな卸資産減 耗費	1	
		8 その他営 業費用		1	
			材料売却原価	1	
	2 営業外費 用			182,892	
		1 支払利息		143,129	
			企業債利息	142,668	水道事業債利息
			借入金利息	461	一時借入金利息
		2 久保白ダ ム管理費		31,371	
			備消耗品費	79	消耗品費
			燃料費	77	車両用燃料費
			通信運搬費	310	電話料
			委託料	11,478	779 黒石頭首工浚渫委託料 1,096 久保白ダム清掃委託料 2,770 久保白ダム水位観測等業務 委託料 5,997 各施設除草委託料 836 間隙水圧測定委託料
			手数料	276	1 電波利用料 200 施設維持管理手数料 4 し尿汲取手数料 71 家電処理手数料
			公課費	7	自動車重量税
			修繕費	15,900	90 車両修繕費 15,800 諸施設修繕費 10 工具器具及び備品修繕費
			動力費	264	ダム電力料
			工事請負費	2,800	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			保険料	79	41 自動車損害保険料 38 ダム賠償責任保険料
			食糧費	1	
			負担金	100	ダム周辺道路整備工事負担金
	3	負担金		8,391	
		負担金		8,391	7,406 合併特例債償還負担金 985 一般会計出資債償還負担金
	4	雑支出		1	
		その他雑支出		1	
	3	特別損失		901	
	1	固定資産 売却損		1	
		固定資産売却 損		1	
	2	過年度損 益修正損		900	
		過年度損益修 正損		900	
	4	予備費		10,000	
	1	予備費		10,000	
		予備費		10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

款	項	収 入		予 定 額 (千 円)	備 考
		目	節		
1 資本的収入				794,809	
	1 企業債			358,800	
		1 企業債		358,800	
			企業債	358,800	231,900 配水施設整備事業債 126,900 浄配水施設整備事業債
	2 出資金			358,800	
		1 出資金		358,800	
			一般会計出資金	358,800	
	3 国庫補助金			2,477	
		1 国庫補助金		2,477	
			国庫補助金	2,477	
	4 他会計補助金			15,534	
		1 他会計補助金		15,534	
			一般会計補助金	15,534	
	5 納付金			52,797	
		1 納付金		52,797	
			納付金	52,797	口径別納付金
	6 負担金			6,400	
1 工事負担金			6,400		
		工事負担金	6,400	消火栓工事負担金	
7 固定資産売却代金			1		
	1 固定資産売却代金		1		
		固定資産売却代金	1		

款	項	目	支 出		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 資本的支出	1 改良事業費	1 配水施設改良費		1,812,534	
				1,255,140	
			工事請負費	660,639	
				660,639	84,858 長尾・トリバミ線配水管布設替工事
					81,818 県道飯塚山田線配水幹線布設替工事
					76,125 国道200号線配水幹線布設替工事
					68,616 大日寺・吉原町線配水幹線布設替工事
					67,310 勢田～鹿毛馬地区配水管布設替工事
					64,218 忠隈～秋松地区配水幹線布設替工事
					40,521 幸袋～中地区配水管布設替工事
		40,128 平恒地区配水管布設替工事			
		26,928 筑穂元吉地区配水管布設替工事			
		22,100 立岩ポンプ場送水ポンプ改良工事			
		16,731 秋松・見原2号配水管布設替工事			
		16,100 忠隈地区配水管布設替工事			
		8,400 小正配水池計装設備改良工事			
		6,193 住民センター1号線配水管布設替工事			
		5,929 南尾・藤木・楽市1号線配水管布設替工事			
		5,764 国道201号線配水管布設替工事			
		20,000 各所配水管及び配水支管布設替工事			
		6,400 各所消火栓改良工事			
		2,500 各所配水施設改良工事			
		2 諸施設改良費	455,090		
		工事請負費	455,090	93,990 平恒配水池送水管布設替及び配水管布設工事	
				92,000 太郎丸浄水場送水ポンプ井補修工事	
				56,500 鯉田浄水場次亜注入設備改良工事	
				43,400 明星寺浄水場急速ろ過池表洗設備改良工事	
				40,800 鯉田浄水場導水管改良工事	
				29,100 堀池浄水場1号送水ポンプ改良工事	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
					24,400 堀池浄水場送水ポンプ制御盤改良工事 22,500 楽市水源地1号取水ポンプ改良工事 19,800 岩崎浄水場薬品注入設備改良工事 7,400 太郎丸浄水場2号取水ポンプ改良工事 2,700 明星寺浄水場洗浄水槽水位計改良工事 2,500 岩崎浄水場1・2号浄水池連絡管不断水仕切弁設置工事 20,000 各所諸施設改良工事
		3 調査費		49,739	
			委託料	49,739	12,639 明星寺浄水場改築・更新方針検討業務委託料 10,000 飯塚市上水道事業水利使用許可申請書作成業務委託料 10,000 老朽管布設替工事実施設計委託料 8,800 楽市水源地電気設備実施設計業務委託料 6,800 岩崎浄水場1・3号浄水池耐震診断及び劣化調査業務委託料 1,500 楽市水管橋家屋調査委託料
		4 事務費		89,672	
			給料	37,944	10 人 分
			職員手当等	19,803	1,776 扶養手当 576 住居手当 416 通勤手当 4,534 時間外勤務手当 1,278 管理職手当 6,173 期末手当 4,210 勤勉手当 840 児童手当
			賞与引当金繰入額	5,192	
			法定福利費	11,545	11,407 職員共済組合負担金 138 公務災害補償負担金
			法定福利引当金繰入額	1,003	
			被服費	19	
			備消耗品費	360	消耗品費
			手数料	70	職員健康診断手数料
			賃借料	851	上水道CAD数量計算システム使用料
			補償金	0	
			負担金	12,885	12,695 退職手当組合負担金 190 厚生会交付金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
	2 新設事業費			77,972	
		1 配水施設新設費		47,986	
			工事請負費	47,986	23,386 上三緒配水池緊急遮断弁設置工事 3,600 平恒配水池送水管布設替及び配水管布設工事 11,000 各所流量計設置工事 10,000 各所配水管及び配水支管布設工事
		2 固定資産購入費		29,986	
			営業用固定資産購入費	3,034	工具器具及び備品購入費
			メーター購入費	26,952	
	3 企業債償還金			443,102	
		1 企業債償還金		443,102	
			企業債償還金	443,102	水道事業債償還金
	4 負担金			25,083	
		1 負担金		25,083	
			負担金	25,083	22,047 合併特例債償還負担金 3,036 一般会計出資債償還負担金
	5 国庫補助金返還金			1,237	
		1 国庫補助金返還金		1,237	
			国庫補助金返還金	1,237	
	6 予備費			10,000	
		1 予備費		10,000	
			予備費	10,000	

平成 3 1 年度

飯塚市工業用水道事業会計予算

平成 31 年度 飯塚市工業用水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 31 年度飯塚市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	6 事業所
(2) 年間総給水量	170,922 m ³
(3) 1 日平均給水量	467 m ³
(4) 主要な建設改良事業 改良事業費	4,862 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 工業用水道事業収益		54,641 千円
第 1 項 営業収益		5,591 千円
第 2 項 営業外収益		49,049 千円
第 3 項 特別利益		1 千円

	支	出
第 1 款 工業用水道事業費用		54,184 千円
第 1 項 営業費用		53,682 千円
第 2 項 営業外費用		1 千円
第 3 項 特別損失		1 千円
第 4 項 予備費		500 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 5,091 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 457 千円、過年度分損益勘定留保資金 2,374 千円、当年度分損益勘定留保資金 2,260 千円で補填するものとする。）。

	支	出
第 1 款 資本的支出		5,091 千円
第 1 項 新設事業費		229 千円
第 2 項 改良事業費		4,862 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 5 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における同一款内での各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 6 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 15,275 千円

(他会計からの補助金)

第7条 工業用水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
31,076千円である。

平成31年2月26日 提出
飯塚市長 片 峯 誠

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水 道事業収 益			54,641	
	1 営業収益		5,591	
		1 給水収益	5,589	工業用水道料金
		2 その他の営業収益	2	手数料及び雑収益
	2 営業外収益		49,049	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 他会計補助金	31,076	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	16,936	
		4 雑収益	1	
		5 消費税及び地方消 費税還付金	1,035	
3 特別利益		1		
	1 過年度損益修正益	1		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水 道事業費 用			54,184	
	1 営業費用		53,682	
		1 原水及び浄水費	17,731	取水及び浄水業務に要 する費用
		2 総係費	10,760	事業全般の運営管理業 務に要する費用
		3 減価償却費	24,890	
		4 資産減耗費	300	固定資産等の除却及び 廃棄に要する費用
		5 その他営業費用	1	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
	2 営業外費用		1	
		1 雑支出	1	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			5,091	
	1 新設事業費		229	
		1 固定資産購入費	229	固定資産の購入に要する費用
	2 改良事業費		4,862	
		1 調査費	4,862	浄水及び配水施設の調査に要する費用

平成31年度 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31(2019)年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	0
	減価償却費	24,890
	資産減耗費	300
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 50
	長期前受金戻入	△ 16,936
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 442
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 71
	小計	7,690
	受取利息及び受取配当金	1
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,691
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,634
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,634
	資金増加額	3,057
	資金期首残高	16,135
	資金期末残高	19,192

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	2	0	7,449	0	5,186 (1,026)	12,635 (1,026)	2,640 (198)	15,275 (1,224)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	2	0	7,449	0	5,186 (1,026)	12,635 (1,026)	2,640 (198)	15,275 (1,224)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	2	0	7,338	0	5,078 (1,043)	12,416 (1,043)	2,363 (198)	14,779 (1,241)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	2	0	7,338	0	5,078 (1,043)	12,416 (1,043)	2,363 (198)	14,779 (1,241)
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	111	0	108	219	277	496
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	111	0	108	219	277	496

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	438	324	179	1,166	1,839 (613)	1,240 (413)	5,186 (1,026)
	前年度	312	324	144	1,204	1,864 (633)	1,230 (410)	5,078 (1,043)
	比較	126	0	35	△ 38	△ 25	10	108

※()は引当金繰入額内数

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明
給料	111	普通昇給に伴う増加分	96	昇給による増 96
		給与改定に伴う増加分	15	人事院勧告の影響による増 15
職員 手 当	108	普通昇給に伴う増加分	14	昇給による増 14
		給与改定に伴う増加分	40	人事院勧告の影響による増 40
		その他の増減分	54	時間外手当の減 △ 38 その他の増 (手当の変動) 92

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,350
	平均給与月額 (円)	349,980
	平均年齢 (歳)	39歳5月
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,450
	平均給与月額 (円)	334,060
	平均年齢 (歳)	38歳5月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	学 歴	一般行政職	一般会計の制度
			一般行政職
31年1月1日現在	高校卒	153,000	同 じ
	大学卒	180,700	同 じ

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	1	50.00
	4 級	1	50.00
	5 級	0	0.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	2	100.00
30年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	1	50.00
	4 級	1	50.00
	5 級	0	0.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	2	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.275	4.400	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	_____
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

平成31年度 飯塚市工業用水道事業予定貸借対照表
(2020年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		4,649	
(ロ) 建物	12,348		
減価償却累計額	<u>△ 10,441</u>	1,907	
(ハ) 構築物	407,012		
減価償却累計額	<u>△ 221,214</u>	185,798	
(ニ) 機械及び装置	146,700		
減価償却累計額	<u>△ 106,753</u>	39,947	
(ホ) 工具器具及び備品	736		
減価償却累計額	<u>△ 497</u>	239	
(ヘ) 建設仮勘定		<u>17,589</u>	
有形固定資産合計			250,129
(2) 無形固定資産			
(イ) ダム使用权		<u>121,582</u>	
無形固定資産合計			<u>121,582</u>
固定資産合計			<u>371,711</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		19,192	
(2) 未収金		<u>1,499</u>	
流動資産合計			<u>20,691</u>
資産合計			<u><u>392,402</u></u>
負 債 の 部			
3 流動負債			
(1) 未払金		1,386	
(2) 引当金			
(イ) 賞与引当金	1,026		
(ロ) 法定福利引当金	<u>198</u>		
引当金合計		<u>1,224</u>	
流動負債合計			2,610
4 繰延収益			
長期前受金		752,795	
収益化累計額	<u>△ 524,061</u>		
繰延収益合計			<u>228,734</u>
負債合計			<u>231,344</u>
資 本 の 部			
5 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	7,676		
(ロ) 出資金	31,238		
(ハ) 組入資本金	<u>17,876</u>		
自己資本金合計		<u>56,790</u>	
資本金合計			56,790
6 剰余金			
(1) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	12,088		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	92,180		
利益剰余金合計		<u>104,268</u>	
剰余金合計			<u>104,268</u>
資本合計			<u>161,058</u>
負債資本合計			<u><u>392,402</u></u>

平成30年度 飯塚市工業用水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,327		
(2) その他の営業収益	2	5,329	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	13,357		
(2) 総係費	10,847		
(3) 減価償却費	25,075		
(4) 資産減耗費	300		
(5) その他営業費用	1	49,580	
営業損失			44,251
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	27,342		
(3) 長期前受金戻入	16,908		
(4) 雑収益	1	44,252	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	1	1	44,251
経常利益			0
5 特別利益			
(1) 特別利益	1	1	
6 特別損失			
(1) 特別損失	1	1	0
前年度繰越利益剰余金			92,180
当年度未処分利益剰余金			92,180
			92,180

平成30年度 飯塚市工業用水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		4,649	
(ロ) 建物	12,348		
減価償却累計額	<u>△ 10,245</u>	2,103	
(ハ) 構築物	407,312		
減価償却累計額	<u>△ 212,974</u>	194,338	
(ニ) 機械及び装置	146,700		
減価償却累計額	<u>△ 103,325</u>	43,375	
(ホ) 工具器具及び備品	523		
減価償却累計額	<u>△ 497</u>	26	
(ヘ) 建設仮勘定		<u>13,168</u>	
有形固定資産合計			257,659
(2) 無形固定資産			
(イ) ダム使用権		<u>134,608</u>	
無形固定資産合計			<u>134,608</u>
固定資産合計			<u>392,267</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		16,135	
(2) 未収金		<u>1,057</u>	
流動資産合計			<u>17,192</u>
資産合計			<u>409,459</u>
3 流動負債			
(1) 未払金		1,457	
(2) 引当金			
(イ) 賞与引当金		1,068	
(ロ) 法定福利引当金		<u>206</u>	
引当金合計			<u>1,274</u>
流動負債合計			2,731
4 繰延収益			
長期前受金		752,795	
収益化累計額		<u>△ 507,125</u>	
繰延収益合計			<u>245,670</u>
負債合計			<u>248,401</u>
5 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金		7,676	
(ロ) 出資金		31,238	
(ハ) 組入資本金		<u>17,876</u>	
自己資本金合計			<u>56,790</u>
資本金合計			56,790
6 剰余金			
(1) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金		12,088	
(ロ) 当年度未処分利益剰余金		<u>92,180</u>	
利益剰余金合計			<u>104,268</u>
剰余金合計			<u>104,268</u>
資本合計			<u>161,058</u>
負債資本合計			<u>409,459</u>

I. 重要な会計方針

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	5年～50年
工具器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、工業用水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損が見込まれないため貸倒引当金を計上していない。

3 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として3,077千円を支給するため、賞与引当金1,068千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として591千円を支出するため、法定福利引当金206千円を取り崩す。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

間接法による。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. みなし償却制度廃止に伴う経過措置に関する事項

1 みなし償却制度廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）を対象とし、按分により合理的に整理している。

平成31年度 飯塚市工業用水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水道事業収益				54,641	
	1 営業収益			5,591	
		1 給水収益		5,589	
			工業用水及び雑用水道料金	5,589	
		2 その他の営業収益		2	
			手数料	1	
			雑収益	1	
		2 営業外収益		49,049	
			1 受取利息	1	
			預金利息	1	
			2 他会計補助金	31,076	
			一般会計補助金	31,076	
			3 長期前受金戻入	16,936	
			長期前受金戻入	16,936	
			4 雑収益	1	
			その他雑収益	1	
			5 消費税及び地方消費税還付金	1,035	
			消費税及び地方消費税還付金	1,035	
		3 特別利益		1	
			1 過年度損益修正益	1	
		過年度損益修正益	1		

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考	
1 工業用 水道事 業費用				54,184		
	1 営業費用			53,682		
		1 原水及び浄 水費		17,731		
			給料	3,046	1 人 分	
			職員手当等	2,080	78 扶養手当 324 住居手当 155 通勤手当 720 時間外勤務手当 474 期末手当 329 勤勉手当	
			賞与引当金繰 入額	401		
			法定福利費	1,029	1,018 職員共済組合負担金 11 公務災害補償負担金	
			法定福利引当 金繰入額	76		
			備消耗品費	30	消耗品費	
			通信運搬費	36	電話料	
			委託料	300	39 浄化槽清掃等委託料 35 消防設備点検委託料 116 天日乾燥床ケーキ搬出委託 料 110 浄水汚泥処理委託料	
			手数料	8	職員健康診断手数料	
			修繕費	500	浄水機器修繕費	
			動力費	1,449	取水浄水施設電力料	
			薬品費	210	130 ポリ塩化アルミニウム費 80 次亜塩素酸ソーダ費	
			負担金	8,566	7,843 久保白ダム管理費負担金 16 厚生会交付金 707 浄水場運転管理等業務負担 金	
			2 総係費		10,760	
				給料	4,403	1 人 分
				職員手当等	2,080	360 扶養手当 24 通勤手当 446 時間外勤務手当 752 期末手当 498 勤勉手当
				賞与引当金繰 入額	625	
				法定福利費	1,413	1,398 職員共済組合負担金 15 公務災害補償負担金
				法定福利引当 金繰入額	122	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備考
			備消耗品費	50	消耗品費
			印刷製本費	28	市報印刷費
			手数料	6	職員健康診断手数料
			賃借料	26	庁舎借上料
			保険料	26	16 建物損害保険料 9 水道管損害賠償保険料 1 公金事故損害保険料
			負担金	1,981	37 庁舎使用負担金 188 情報ネットワーク等負担金 12 財務会計システム負担金 1,341 退職手当組合負担金 23 厚生会交付金 380 上下水道事務等管理負担金
		3	減価償却費	24,890	
			有形固定資産 減価償却費	11,864	196 建物償却費 8,240 構築物償却費 3,428 機械及び装置償却費
			無形固定資産 減価償却費	13,026	ダム使用権償却費
		4	資産減耗費	300	
			固定資産除却 費	300	
		5	その他営業 費用	1	
			雑支出	1	
	2	営業外費用		1	
		1	雑支出	1	
			その他雑支出	1	
	3	特別損失		1	
		1	過年度損益 修正損	1	
			過年度損益修 正損	1	
	4	予備費		500	
		1	予備費	500	
			予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考	
1 資本的 支出				5,091		
	1 新設事業 費			229		
		1 固定資産購 入費			229	
				営業用固定資 産購入費	229	
	2 改良事業 費				4,862	
		1 調査費			4,862	
				委託料	4,862	明星寺浄水場改築・更新方針検討委 託料

平成 3 1 年度

飯塚市下水道事業会計予算

平成 31 年度 飯塚市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 31 年度飯塚市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理件数	24,174 戸
(2) 年間総処理水量	6,697,953 m ³
(3) 1 日平均処理水量	18,300 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
施設整備費	536,002 千円
施設改良費	202,500 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		2,099,697 千円
第 1 項 営業収益		1,271,094 千円
第 2 項 営業外収益		828,601 千円
第 3 項 特別利益		2 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費用		1,954,299 千円
第 1 項 営業費用		1,723,758 千円
第 2 項 営業外費用		220,040 千円
第 3 項 特別損失		501 千円
第 4 項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 649,089 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,762 千円、過年度分損益勘定留保資金 605,976 千円及び当年度分損益勘定留保資金 12,351 千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		824,454千円
第1項	企業債		408,600千円
第2項	補助金		362,488千円
第3項	負担金		53,365千円
第4項	固定資産売却代金		1千円

		支	出
第1款	資本的支出		1,473,543千円
第1項	建設改良費		841,362千円
第2項	企業債償還金		622,181千円
第3項	予備費		10,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	浦田第一雨水幹線整備に伴うJR負担金	1,418,849千円	2019(平成31)年度	169,141千円
				2020年度	394,721千円
				2021年度	561,718千円
				2022年度	162,514千円
				2023年度	130,755千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所等改造資金利子補給金	2019(平成31)年度から2026年度まで	貸付1件当たり800千円を限度とする貸付金額に対する各償還毎の利子の合計額。
露切ポンプ場機械設備改築工事	2020年度	108,000千円
露切ポンプ場電気設備改築工事	2020年度	60,000千円
殿浦ポンプ場機械設備改築工事	2020年度	102,000千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	408,600	証書借入	年4.00% 以内	毎年、半年賦元利均等償還又は元金の均等償還とし据置期間、償還期間、償還期限等については借入先の定める条件によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における同一款内での各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 147,436千円

(他会計からの補助金)

第11条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、278,641千円である。

平成31年2月26日 提出
飯塚市長 片 峯 誠

平成31年度 飯塚市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 収益			2,099,697	
	1 営業収益		1,271,094	
		1 下水道使用料	1,034,625	公共下水道使用料
		2 他会計負担金	222,069	雨水処理負担金
		3 受託工事収益	4,454	
		4 その他の営業収益	9,946	手数料等
	2 営業外収益		828,601	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 他会計補助金	214,141	企業債支払利息及び減価償却費等に伴う一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	614,198	
		4 雑収益	261	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 費用			1,954,299	
	1 営業費用		1,723,758	
		1 管渠費	73,484	管渠の維持管理業務に要する費用
		2 ポンプ場費	71,361	ポンプ場の運転管理業務に要する費用
		3 処理場費	278,162	処理場の運転管理業務に要する費用
		4 受託工事費	4,062	
		5 普及指導費	13,169	水洗化普及指導業務に要する費用
		6 業務費	48,425	調定及び徴収業務に要する費用

款	項	目	予定額(千円)	備 考
		7 総係費	60,986	事業全般の運営管理業務に要する費用
		8 減価償却費	1,173,551	
		9 資産減耗費	558	固定資産等の除却及び廃棄に要する費用
	2 営業外費用		220,040	
		1 支払利息	204,139	企業債等の支払利息に要する費用
		2 雑支出	1	
		3 消費税及び地方消費税	15,900	
	3 特別損失		501	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	500	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			824,454	
	1 企業債		408,600	
		1 企業債	408,600	
	2 補助金		362,488	
		1 国庫補助金	297,988	
		2 他会計補助金	64,500	企業債の元金償還等に伴う一般会計補助金
	3 負担金		53,365	
		1 受益者負担金	36,602	
		2 工事負担金	483	
		3 他会計負担金	16,280	雨水幹線整備に伴う一般会計負担金
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

		支 出		
款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,473,543	
	1 建設改良費		841,362	
		1 施設整備費	536,002	施設の新設等に要する費用
		2 施設改良費	202,500	施設の改良等に要する費用
		3 用地及び補償費	16,280	雨水施設の用地及び補償に要する費用
		4 固定資産購入費	2,457	固定資産の購入に要する費用
		5 事務費	84,123	
	2 企業債償還金		622,181	
		1 企業債償還金	622,181	企業債の元金償還に要する費用
	3 予備費		10,000	
	1 予備費	10,000		

平成31年度 予定キャッシュ・フロー計算書
(2019年(平成31年)4月1日から2020年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	114,636
	減価償却費	1,173,551
	資産減耗費	558
	繰延勘定償却	0
	引当金の増減額(△は減少)	△ 917
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	666
	長期前受金戻入	△ 614,198
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	204,139
	有形固定資産売却損	1
	有形固定資産売却益	△ 1
	未収金の増減額(△は増加)	△ 16,954
	未払金の増減額(△は減少)	△ 175,668
	小計	685,812
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 204,139
	業務活動によるキャッシュ・フロー	481,674
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,098,607
	有形固定資産の売却による収入	2
	国庫補助金等による収入	450,837
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	16,952
	受益者負担金による収入	36,602
	工事負担金による収入	448
	他会計負担金による収入	16,280
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 577,486
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	546,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 622,181
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,881
	資金増加額	△ 171,693
	資金期首残高	1,014,354
	資金期末残高	842,661

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(3) 10	0	45,468	0	26,301 (5,442)	71,769 (5,442)	13,330 (1,058)	85,099 (6,500)
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 8	0	30,875	0	20,925 (4,293)	51,800 (4,293)	10,537 (827)	62,337 (5,120)
	合計	0	(3) 18	0	76,343	0	47,226 (9,735)	123,569 (9,735)	23,867 (1,885)	147,436 (11,620)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(2) 9	0	40,038	0	24,044 (5,115)	64,082 (5,115)	12,206 (975)	76,288 (6,090)
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 10	0	37,517	0	25,951 (5,343)	63,468 (5,343)	12,918 (1,013)	76,386 (6,356)
	合計	0	(2) 19	0	77,555	0	49,995 (10,458)	127,550 (10,458)	25,124 (1,988)	152,674 (12,446)
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(1) 1	0	5,430	0	2,257	7,687	1,124	8,811
	資本勘定 支弁職員	0	(0) △ 2	0	△ 6,642	0	△ 5,026	△ 11,668	△ 2,381	△ 14,049
	合計	0	(1) △ 1	0	△ 1,212	0	△ 2,769	△ 3,981	△ 1,257	△ 5,238

※職員数 () 内は再任用職員の外書き

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	3,684	2,148	1,311	6,793	2,883	18,146 (5,799)	12,261 (3,936)	47,226 (9,735)
	前年度	3,288	1,986	1,545	8,374	2,985	19,324 (6,391)	12,493 (4,067)	49,995 (10,458)
	比 較	396	162	△ 234	△ 1,581	△ 102	△ 1,178	△ 232	△ 2,769

※()は引当金繰入額内数

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	
給 料	△ 1,212	普通昇給に伴う増加分	1,061	昇給による増	1,061
		給与改定に伴う増加分	150	人事院勧告の影響による増	150
		その他の増減分	△ 2,423	異動等による減	△ 2,423
職 員 手 当	△ 2,769	普通昇給に伴う増加分	350	昇給による増	350
		給与改定に伴う増加分	388	人事院勧告の影響による増	388
		その他の増減分	△ 3,507	時間外手当の減	△ 1,581
				異動等による減	△ 2,785
		その他の増 (手当の変動)	859		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,113
	平均給与月額 (円)	373,269
	平均年齢 (歳)	41歳6月
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	315,140
	平均給与月額 (円)	361,732
	平均年齢 (歳)	41歳3月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	学 歴	一般行政職	一般会計の制度
			一般行政職
31年1月1日現在	高校卒	153,000	同 じ
	大学卒	180,700	同 じ

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	1 級	3	15.79
	2 級	(2) 0	(100.00) 0.00
	3 級	5	26.32
	4 級	7	36.84
	5 級	1	5.26
	6 級	2	10.53
	7 級	1	5.26
	計	(2) 19	(100.00) 100.00
30年1月1日現在	1 級	2	11.11
	2 級	(3) 0	(100.00) 0.00
	3 級	6	33.33
	4 級	6	33.33
	5 級	2	11.11
	6 級	1	5.56
	7 級	1	5.56
	計	(3) 18	(100.00) 100.00

※職員数 () 内は再任用職員の外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	(1.1625) 2.225	(1.1625) 2.225	(2.325) 4.450	有	
前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.1625) 2.225	(1.1625) 2.225	(2.325) 4.450	有	

※ () 内は再任用職員に適用する。

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	_____
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度末支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	同左財源内訳									
					国県支出金	企業債	その他							
1資本的支出	1建設改良費	浦田第一雨水幹線整備に伴うJR負担金	2019	169,141	84,570	84,571	0	-	-	169,141	169,141	-	11.92%	
			2020	394,721	197,360	197,361	0	-	-	-	-	394,721	0.00%	
			2021	561,718	280,859	280,859	0	-	-	-	-	561,718	0.00%	
			2022	162,514	81,257	81,257	0	-	-	-	-	162,514	0.00%	
			2023	130,755	0	0	130,755	-	-	-	-	130,755	0.00%	
			計	1,418,849	644,046	644,048	130,755	-	-	169,141	169,141	1,249,708	11.92%	その他： 他会計負担金

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	下 水 道 使 用 料	損 益 勘 定 留 保 資 金
水洗便所等改造 資金利子補給金 (2013(平成25) 年度分)	375	2013(平成25) 年度から 2018(平成30) 年度まで	272	2019(平成31) 年度	103	0	0	103	0
水洗便所等改造 資金利子補給金 (2014(平成26) 年度分)	109	2014(平成26) 年度から 2018(平成30) 年度まで	105	2019(平成31) 年度から 2020年度まで	4	0	0	4	0
水洗便所等改造 資金利子補給金 (2015(平成27) 年度分)	123	2015(平成27) 年度から 2018(平成30) 年度まで	66	2019(平成31) 年度から 2021年度まで	57	0	0	57	0
水洗便所等改造 資金利子補給金 (2016(平成28) 年度分)	175	2016(平成28) 年度から 2018(平成30) 年度まで	93	2019(平成31) 年度から 2022年度まで	82	0	0	82	0
水洗便所等改造 資金利子補給金 (2017(平成29) 年度分)	162	2017(平成29) 年度から 2018(平成30) 年度まで	32	2019(平成31) 年度から 2024年度まで	130	0	0	130	0
水洗便所等改造 資金利子補給金 (2018(平成30) 年度分)	137	2018(平成30) 年度	12	2019(平成31) 年度から 2025年度まで	125	0	0	125	0
水洗便所等改造 資金利子補給金 (2019(平成31) 年度分)	貸付1件当 り800千円を 限度とする貸 付金額に対す る各償還毎の 利子の合計額	—	0	2019(平成31) 年度から 2025年度まで	貸付1件当 り800千円を 限度とする 貸付金額に 対する各償 還毎の利子 の合計額	0	0	貸付1件当 り800千円 を限度とす る貸付金額 に対する各 償還毎の利 子の合計額	0
露切ポンプ場機 械設備改築工事	108,000	—	0	2020(平成31) 年度	108,000	54,000	54,000	0	0
露切ポンプ場電 気設備改築工事	60,000	—	0	2020(平成31) 年度	60,000	30,000	30,000	0	0
殿浦ポンプ場機 械設備改築工事	102,000	—	0	2020(平成31) 年度	102,000	51,000	51,000	0	0

平成31年度 飯塚市下水道事業予定貸借対照表
(2020 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		783,644	
(ロ) 立木		48,919	
(ハ) 建物	1,021,011		
減価償却累計額	<u>△ 640,472</u>	380,539	
(ニ) 構築物	37,292,429		
減価償却累計額	<u>△ 13,506,687</u>	23,785,742	
(ホ) 機械及び装置	7,934,440		
減価償却累計額	<u>△ 4,965,879</u>	2,968,561	
(ヘ) 車両運搬具	7,302		
減価償却累計額	<u>△ 6,771</u>	531	
(ト) 工具器具及び備品	41,002		
減価償却累計額	<u>△ 27,649</u>	13,353	
(チ) 建設仮勘定		<u>532,941</u>	

有形固定資産合計 28,514,230

(2) 無形固定資産

(イ) 施設利用権		<u>643,558</u>	
無形固定資産合計			<u>643,558</u>
固定資産合計			29,157,788

2 流動資産

(1) 現金預金		842,661	
(2) 未収金	191,836		
貸倒引当金	<u>△ 8,549</u>	<u>183,287</u>	
流動資産合計			1,025,948

資産合計 30,183,736

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>10,692,476</u>	
企業債合計			<u>10,692,476</u>
固定負債合計			10,692,476

4 流動負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>606,208</u>		
企業債合計		606,208	
(2) 未払金		145,548	
(3) 預り金		10,097	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	9,735		
(ロ) 法定福利引当金	<u>1,885</u>		
引当金合計		<u>11,620</u>	
流動負債合計			773,473

5 繰延収益

長期前受金		24,563,492	
収益化累計額		<u>△ 11,310,137</u>	
繰延収益合計			<u>13,253,355</u>
負債合計			24,719,304

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	22,135		
(ロ) 組入資本金	<u>4,677,513</u>		
自己資本金合計		<u>4,699,648</u>	
資本金合計			4,699,648

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	114,261		
(ロ) 国庫補助金	283,241		
(ハ) 県補助金	18		
(ニ) 受益者負担金	17,036		
(ホ) 受贈財産評価額	45,086		
(ヘ) 鉦害賠償金	<u>200</u>		
資本剰余金合計		459,842	
(2) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	50,000		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	<u>254,942</u>		
利益剰余金合計		<u>304,942</u>	
剰余金合計			<u>764,784</u>
資本合計			<u>5,464,432</u>
負債資本合計			<u>30,183,736</u>

平成30年度 飯塚市下水道事業予定損益計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	939,399		
(2) 他会計負担金	218,305		
(3) その他の営業収益	<u>9,781</u>	1,167,485	
2 営業費用			
(1) 管渠費	61,441		
(2) ポンプ場費	69,327		
(3) 処理場費	242,785		
(4) 普及指導費	13,558		
(5) 業務費	35,035		
(6) 総係費	58,003		
(7) 減価償却費	1,151,523		
(8) 資産減耗費	<u>9,261</u>	<u>1,640,933</u>	
営業損失			473,448
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	207,994		
(3) 長期前受金戻入	627,238		
(4) 雑収益	<u>219</u>	835,452	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	213,600		
(2) 繰延勘定償却	3,234		
(3) 雑支出	<u>4,482</u>	<u>221,316</u>	<u>614,136</u>
経常利益			140,688

5 特別利益			
(1) 特別利益	<u>113</u>	113	
6 特別損失			
(1) 特別損失	<u>495</u>	<u>495</u>	<u>△ 382</u>
当年度純利益			<u>140,306</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>140,306</u></u>

平成30年度 飯塚市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		671,883	
(ロ) 立木		48,919	
(ハ) 建物	1,021,012		
減価償却累計額	<u>△ 605,998</u>	415,014	
(ニ) 構築物	36,565,607		
減価償却累計額	<u>△ 12,708,474</u>	23,857,133	
(ホ) 機械及び装置	7,848,902		
減価償却累計額	<u>△ 4,643,873</u>	3,205,029	
(ヘ) 車両運搬具	7,304		
減価償却累計額	<u>△ 6,520</u>	784	
(ト) 工具器具及び備品	38,741		
減価償却累計額	<u>△ 25,935</u>	12,806	
(チ) 建設仮勘定		<u>361,799</u>	
有形固定資産合計			28,573,367
(2) 無形固定資産			
(イ) 施設利用権		<u>659,925</u>	
無形固定資産合計			<u>659,925</u>
固定資産合計			29,233,292
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			1,014,354
(2) 未収金			
貸倒引当金		<u>△ 7,883</u>	<u>166,999</u>
流動資産合計			1,181,353
3 繰延勘定			
(1) 開発費			
繰延勘定合計		<u>0</u>	
資産合計			<u>0</u>
			<u>30,414,645</u>
負 債 の 部			
4 固定負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>10,752,386</u>	
企業債合計			<u>10,752,386</u>
固定負債合計			10,752,386

5 流動負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>622,179</u>		
企業債合計		622,179	
(2) 未払金		321,216	
(3) 預り金		10,097	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	10,507		
(ロ) 法定福利引当金	<u>2,030</u>		
引当金合計		<u>12,537</u>	
流動負債合計			966,029

6 繰延収益

長期前受金		24,044,517	
収益化累計額		<u>△ 10,696,573</u>	
繰延収益合計			<u>13,347,944</u>
負債合計			<u>25,066,359</u>

資 本 の 部

7 資本金

(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	22,135		
(ロ) 組入資本金	<u>4,677,513</u>		
自己資本金合計		<u>4,699,648</u>	
資本金合計			4,699,648

8 剰余金

(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	112,751		
(ロ) 国庫補助金	283,241		
(ハ) 県補助金	18		
(ニ) 受益者負担金	17,036		
(ホ) 受贈財産評価額	45,086		
(ヘ) 鉦害賠償金	<u>200</u>		
資本剰余金合計		458,332	
(2) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	50,000		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	<u>140,306</u>		
利益剰余金合計		<u>190,306</u>	
剰余金合計			<u>648,638</u>
資本合計			<u>5,348,286</u>
負債資本合計			<u><u>30,414,645</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～	50年
構築物	10年～	50年
機械及び装置	5年～	50年
車両運搬具	4年～	5年
工具器具及び備品	5年～	15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、下水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

間接法による。

III. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、「地方公営企業繰出金について（総務省一般会計繰出基準）」に基づき、下記の企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる予定額

・普及特別対策分	480,963	千円
・特例措置分	12,201	千円
・臨時措置分	246,716	千円
・雨水の土地分	32,233	千円

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として、29,196千円を支給するため、賞与引当金10,507千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,644千円を支出するため、法定福利引当金2,030千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成31年度において、債権1,294千円を不納欠損するため、貸倒引当金1,294千円を取り崩す。

IV. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

V. みなし償却制度廃止に伴う経過措置に関する事項

1 みなし償却制度廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）を対象とし、按分により合理的に整理している。

平成31年度 飯塚市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

款	項	目	収 入		備 考	
			節	予定額 (千円)		
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料		1,034,625		
			下水道使用料	1,034,625		
		2 他会計負担金		222,069		
			雨水処理負担金	222,069		
		3 受託工事収益		4,454		
			受託工事収入	4,454		
		4 その他の営業収益		9,946		
			手数料	1,071	各種手数料	
			雑収益	8,875	5,000 水洗化支援融資預託金元金 3,875 下水処理施設維持管理負担金	
		2 営業外収益	1 受取利息		1	
				預金利息	1	
			2 他会計補助金		214,141	
				一般会計補助金	214,141	
	3 長期前受金戻入			614,198		
			長期前受金戻入	614,198		
	4 雑収益			261		
			その他雑収益	261	土地使用料及びその他雑収入	
	3 特別利益		1 固定資産売却益		1	
		固定資産売却益		1		
		2 過年度損益修正益		1		
			過年度損益修正益	1		
				2		

款	項	目	支 出		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費		1,954,299	
				1,723,758	
				73,484	
			給料	11,164	3 人 分
			職員手当等	6,063	516 扶養手当 648 住居手当 48 通勤手当 1,799 時間外勤務手当 1,814 期末手当 1,238 勤勉手当
			賞与引当金繰入額	1,526	
			法定福利費	3,750	3,465 職員共済組合負担金 19 公務災害補償負担金 254 社会保険料 6 労災保険料 6 児童手当拠出金
			法定福利引当金繰入額	296	
			賃金	1,751	臨時職員賃金
			備消耗品費	56	消耗品費
			燃料費	41	車両用燃料費
			通信運搬費	34	電話料
			委託料	23,516	5,643 下水道管渠清掃委託料 15,204 公共下水道緊急修繕委託料 1 各所下水道管路敷用地確定測量委託料 2,668 上下水道マッピングシステム保守点検委託料
			手数料	29	28 職員健康診断手数料 1 その他手数料
			賃借料	329	140 借地料 189 公用車借上料
			工事請負費	24,860	各所マンホール蓋調整等工事
			保険料	13	自動車損害保険料
			負担金	56	厚生会交付金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		2 ポンプ場 費		71,361	
			給料	4,420	1 人 分
			職員手当等	3,096	438 扶養手当 324 住居手当 51 通勤手当 597 時間外勤務手当 766 期末手当 500 勤勉手当 420 児童手当
			賞与引当金繰入 額	633	
			法定福利費	1,418	1,401 職員共済組合負担金 17 公務災害補償負担金
			法定福利引当金 繰入額	124	
			被服費	10	
			備消耗品費	351	271 消耗品費 80 工具器具及び備品費
			燃料費	642	64 車両用燃料費 578 機械用燃料費
			光熱水費	20,242	19,507 電気料金 735 水道料金
			通信運搬費	1,535	電話料
			委託料	17,994	6,596 各ポンプ場施設設備保守 点検委託料 6,094 各ポンプ場廃棄物清掃管 理委託料 214 各ポンプ場消防設備保守 点検委託料 1,830 各ポンプ場電気工作物保 安管理業務委託料 2,200 各ポンプ場脱臭装置活性 炭入替委託料 1,060 各ポンプ場非常用発電設 備点検整備委託料
			手数料	6	職員健康診断手数料
			賃借料	1,859	189 公用車借上料 1,670 作業用機械等借上料
			修繕費	14,500	機器修繕費
			薬品費	4,225	塩化第一鉄費
			材料費	268	
			保険料	15	自動車損害保険料
			負担金	23	厚生会交付金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		3 処理場費		278, 162	
			給料	11, 434	3 人 分
			職員手当等	5, 278	498 扶養手当 334 通勤手当 363 時間外勤務手当 702 管理職手当 1, 846 期末手当 1, 235 勤勉手当 300 児童手当
			賞与引当金繰入額	1, 340	
			法定福利費	3, 308	2, 909 職員共済組合負担金 37 公務災害補償負担金 354 社会保険料 8 児童手当拠出金
			法定福利引当金繰入額	262	
			被服費	10	
			備消耗品費	899	819 消耗品費 80 工具器具及び備品費
			燃料費	305	59 車両用燃料費 23 庁用燃料費 223 機械用燃料費
			光熱水費	47, 885	47, 814 電気料金 71 水道料金
			通信運搬費	310	電話料
			委託料	157, 548	28, 830 終末処理場施設設備保守点検委託料 17, 092 終末処理場廃棄物清掃管理委託料 5, 014 終末処理場汚泥脱水ケーキ運搬委託料 35, 681 終末処理場汚泥脱水ケーキ処分委託料 2, 420 終末処理場脱硫剤入替委託料 67, 297 終末処理場運転管理業務委託料 386 終末処理場消防設備保守点検委託料 733 終末処理場電気工作物保安管理業務委託料 95 終末処理場ガス検知器点検委託料
			手数料	6, 577	6, 027 水質検査手数料 330 環境調査手数料 200 廃液処理手数料 20 職員健康診断手数料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			賃借料	189	公用車借上料
			修繕費	27,500	機器修繕費
			薬品費	11,276	5,298 次亜塩素酸ソーダ費 5,978 高分子凝集剤費
			材料費	2,600	
			保険料	13	自動車損害保険料
			負担金	1,428	47 厚生会交付金 1,381 地下水等調査負担金
		4 受託工事費		4,062	
			工事請負費	4,062	
		5 普及指導費		13,169	
			給料	2,247	1 人 分
			職員手当等	789	51 通勤手当 182 時間外勤務手当 325 期末手当 231 勤勉手当
			賞与引当金繰入額	278	
			法定福利費	581	570 職員共済組合負担金 11 公務災害補償負担金
			法定福利引当金繰入額	53	
			印刷製本費	55	
			手数料	9	職員健康診断手数料
			負担金	4,157	145 水洗便所等改造資金利子補給金 100 高齢者世帯水洗便所等改造費補助金 3,900 水洗便所等改造費補助金 12 厚生会交付金
			貸付金	5,000	水洗化支援融資預託金
		6 業務費		48,425	
			給料	4,376	1 人 分
			職員手当等	2,056	318 扶養手当 24 通勤手当 237 時間外勤務手当 742 期末手当 495 勤勉手当 240 児童手当
			賞与引当金繰入額	618	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			法定福利費	1,410	1,395 職員共済組合負担金 15 公務災害補償負担金
			法定福利引当金 繰入額	121	
			通信運搬費	330	郵便料
			委託料	11,868	682 受益者負担金システム保 守点検委託料 7,989 受益者負担金システム変 更委託料 3,197 料金システム等変更委託 料
			手数料	26	6 職員健康診断手数料 20 預貯金調査手数料
			負担金	27,620	21,773 使用料賦課徴収事務負担 金 22 厚生会交付金 5,825 料金システム利用料負担 金
		7 総係費		60,986	
			給料	11,827	4 人 分
			職員手当等	4,537	258 扶養手当 324 住居手当 176 通勤手当 309 時間外勤務手当 576 管理職手当 1,738 期末手当 1,156 勤勉手当
			賞与引当金繰入 額	1,047	
			法定福利費	3,247	2,401 職員共済組合負担金 32 公務災害補償負担金 753 社会保険料 46 雇用保険料 15 児童手当拠出金
			法定福利引当金 繰入額	202	
			旅費	1,169	旅費
			報償費	6,140	5,770 受益者負担金一括納付報 奨金 370 収納業務報奨金
			備消耗品費	956	消耗品費
			燃料費	104	車両用燃料費
			印刷製本費	28	市報印刷費
			通信運搬費	41	郵便料
			委託料	589	財務会計システム保守点検委託料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			手数料	28	職員健康診断手数料
			賃借料	1,724	1,323 庁舎借上料 30 有料道路通行料 10 駐車場借上料 326 公用車借上料 35 発注者支援データベース・システム使用料
			保険料	820	31 自動車損害保険料 675 建物損害保険料 7 公金事故損害保険料 107 施設賠償保険料
			負担金	26,567	448 下水道協会負担金 20 福岡県内市下水道推進協議会負担金 51 都市計画協会負担金 9,921 上下水道事務等管理負担金 1,911 庁舎使用負担金 1,687 情報ネットワーク等負担金 200 研修講習会負担金 12,039 退職手当組合負担金 39 厚生会交付金 248 諸会負担金 3 その他負担金
			貸倒引当金繰入額	1,960	
		8 減価償却費		1,173,551	
			有形固定資産減価償却費	1,157,184	34,474 建物償却費 798,212 構築物償却費 322,533 機械及び装置償却費 251 車両運搬具償却費 1,714 工具器具及び備品償却費
			無形固定資産減価償却費	16,367	施設利用権償却費
		9 資産減耗費		558	
			固定資産除却費	558	
	2 営業外費用			220,040	
		1 支払利息		204,139	
			企業債利息	203,529	191,223 公共下水道事業債利息 12,306 流域下水道事業債利息
			一時借入金利息	610	
		2 雑支出		1	
			その他雑支出	1	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備考
		3 消費税及び地方消費税		15,900	
			消費税及び地方消費税	15,900	
	3 特別損失			501	
		1 固定資産売却損		1	
			固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損		500	
			過年度損益修正損	500	
	4 予備費			10,000	
		1 予備費		10,000	
			予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

款	項	目	収 入		備 考	
			節	予定額 (千円)		
1 資本的収入				824,454		
	1 企業債				408,600	
		1 企業債			408,600	
			企業債		408,600	公共下水道事業債
		2 補助金				362,488
	1 国庫補助金				297,988	
			国庫補助金		297,988	社会資本整備総合交付金
	2 他会計補助金				64,500	
			一般会計補助金		64,500	
	3 負担金				53,365	
		1 受益者負担金			36,602	
			受益者負担金		36,602	
		2 工事負担金			483	
			工事負担金		483	
		3 他会計負担金			16,280	
			他会計負担金		16,280	
	4 固定資産売却代金				1	
1 固定資産売却代金				1		
		固定資産売却代金		1		

款	項	目	支 出		備 考	
			節	予定額 (千円)		
1 資本的支出				1,473,543		
	1 建設改良費			841,362		
		1 施設整備費			536,002	
			委託料		25,500	25,000 鯉田第四污水幹線測量調査設計委託料 500 柳橋二瀬污水幹線管渠改築工事外1箇所に伴う資材費単価調査委託料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			工事請負費	341,361	50,000 庄司地区污水管渠布設工事 53,200 伊岐須地区污水管渠布設工事 107,200 目尾鯰田污水幹線管渠布設工事 43,612 浦田第一雨水幹線工事用道路設置工事 50,000 各所管渠布設工事 32,439 各所公共枿新設工事 4,910 各所管渠改良工事
			負担金	169,141	浦田第一雨水幹線整備に伴うJR負担金(継続費分)
		2 施設改良費		202,500	
			委託料	20,500	ストックマネジメント計画策定業務(処理場施設その3)委託料
			工事請負費	182,000	72,000 露切ポンプ場機械設備改築工事 40,000 露切ポンプ場電気設備改築工事 68,000 殿浦ポンプ場機械設備改築工事 2,000 各所改良工事
		3 用地及び補償費		16,280	
			用地買収費	16,280	浦田第一雨水幹線整備に伴う用地買収費
		4 固定資産購入費		2,457	
			工具器具備品購入費	2,457	
		5 事務費		84,123	
			給料	30,875	8 人 分
			職員手当等	17,312	1,656 扶養手当 852 住居手当 627 通勤手当 3,306 時間外勤務手当 1,605 管理職手当 5,116 期末手当 3,470 勤勉手当 680 児童手当
			賞与引当金繰入額	4,293	
			法定福利費	9,710	9,567 職員共済組合負担金 143 公務災害補償負担金
			法定福利引当金繰入額	827	
			備消耗品費	451	消耗品費
			燃料費	98	車両用燃料費

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			手数料	57	1 登記手数料 56 職員健康診断手数料
			賃借料	5,842	3,865 浦田第一雨水幹線工事用 道路設置に伴う借地料 1,788 公共工事積算システム使 用料 189 公用車借上料
			補償金	4,759	3,000 水道管等移設補償金 500 損失補償金 1,259 その他補償金
			保険料	12	自動車損害保険料
			負担金	9,887	9,732 退職手当組合負担金 155 厚生会交付金
	2 企業債償 還金			622,181	
		1 企業債償 還金		622,181	
		企業債償還金		622,181	596,648 公共下水道事業債償還金 25,533 流域下水道事業債償還金
	3 予備費			10,000	
		1 予備費		10,000	
		予備費		10,000	

平成 3 1 年度

飯塚市立病院事業会計予算

平成31年度 飯塚市立病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度飯塚市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		433,898 千円
第1項 医業収益		225,491 千円
第2項 医業外収益		208,407 千円
	支	出
第1款 病院事業費用		551,517 千円
第1項 医業費用		487,945 千円
第2項 医業外費用		63,161 千円
第3項 特別損失		1 千円
第4項 予備費		410 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額500千円は、過年度分損益勘定留保資金500千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		173,636 千円
第1項 企業債		10,700 千円
第2項 出資金		3,500 千円
第1項 補助金		32,864 千円
第2項 納付金		126,572 千円
	支	出
第1款 資本的支出		174,136 千円
第1項 建設改良事業費		14,361 千円
第2項 機械整備事業費		229 千円
第3項 企業債償還金		141,341 千円
第4項 負担金		17,705 千円
第5項 予備費		500 千円

(一時借入金)

第4条 一時借入金の限度額は、14,300千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

9,095 千円

(他会計からの補助金)

第6条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、39,592千円である。

平成31年2月26日 提出
飯塚市長 片 峯 誠

平成31年度 飯塚市立病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 病院事業 収益			433,898	
	1 医業収益		225,491	
		1 その他医業収益	225,491	
	2 医業外収益		208,407	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	6,728	企業債支払利息に伴う 一般会計補助金
		3 補助金	8,194	県補助金
		4 負担金交付金	42,212	
		5 長期前受金戻入	144,835	
		6 その他医業外収益	6,437	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 病院事業 費用			551,517	
	1 医業費用		487,945	
		1 経費	225,491	
		2 減価償却費	262,371	
		3 資産減耗費	83	固定資産等の除却及び 廃棄に要する費用
	2 医業外費用		63,161	
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	30,044	企業債等の支払利息に 要する費用
		2 交付金	14,624	
		3 給与費	11,680	
		4 その他の経費	6,813	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		410	
		1 予備費	410	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			173,636	
	1 企業債		10,700	
		1 企業債	10,700	
	2 出資金		3,500	
		1 出資金	3,500	
	3 補助金		32,864	
		1 補助金	32,864	企業債の元金償還等に 伴う一般会計補助金
	4 納付金		126,572	
		1 納付金	126,572	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			174,136	
	1 建設改良事業 費		14,361	
		1 施設整備費	14,361	
	2 機械整備事業 費		229	
		1 機械整備費	229	
	3 企業債償還金		141,341	
		1 企業債償還金	141,341	企業債の元金償還に要 する費用
	4 負担金		17,705	
		1 負担金	17,705	合併特例債等の支払 元金負担に要する費用
	5 予備費		500	
		1 予備費	500	

平成31年度 予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31(2019)年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 117,619
	減価償却費	262,371
	資産減耗費	83
	引当金の増減額 (△は減少)	2
	長期前受金戻入	△ 144,835
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	30,044
	未払金の増減額 (△は減少)	3
	小計	30,048
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 30,044
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 15,923
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	32,864
	納付金(寄付金)収入による収入	126,572
	投資活動によるキャッシュ・フロー	143,513
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 141,341
	合併特例債償還負担金による支出	△ 13,372
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,013
	資金増加額	△ 495
	資金期首残高	3,313
	資金期末残高	2,818

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	1	0	4,376	0	3,182 (627)	7,558 (627)	1,537 (117)	9,095 (744)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	1	0	4,376	0	3,182 (627)	7,558 (627)	1,537 (117)	9,095 (744)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	1	0	4,427	0	2,752 (649)	7,179 (649)	1,450 (125)	8,629 (774)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	1	0	4,427	0	2,752 (649)	7,179 (649)	1,450 (125)	8,629 (774)
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	△ 51	0	430	379	87	466
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	△ 51	0	430	379	87	466

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	438	324	155	384	1,138 (379)	743 (248)	3,182 (627)
	前年度	438	0	0	389	1,195 (406)	730 (243)	2,752 (649)
	比較	0	324	155	△ 5	△ 57	13	430

※()は引当金繰入額内数

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	
給 料	△ 51	普通昇給に伴う増加分	30	昇給による増	30
		給与改定に伴う増加分	5	人事院勧告の影響による増	5
		その他の増減分	△ 86	異動等による増	△ 86
職 員 手 当	430	普通昇給に伴う増加分	12	昇給による増	12
		給与改定に伴う増加分	22	人事院勧告の影響による増	22
		その他の増減分	396	時間外手当の減	△ 5
				その他の増(手当の変動)	473
				異動等による増	△ 72

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		行政職
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	362,100
	平均給与月額 (円)	402,000
	平均年齢 (歳)	45歳3月
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	367,000
	平均給与月額 (円)	401,000
	平均年齢 (歳)	47歳3月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	学 歴	一般行政職	一般会計の制度
			一般行政職
31年1月1日現在	高校卒	153,000	同 じ
	大学卒	180,700	同 じ

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	0	0.00
	4 級	1	100.00
	5 級	0	0.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	1	100.00
30年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	0	0.00
	4 級	1	100.00
	5 級	0	0.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	1	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2月			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.275	4.400	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

平成31年度 飯塚市立病院事業予定貸借対照表
(2020年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		150,219	
(ロ) 立木		2,387	
(ハ) 建物及び付帯設備	4,316,509		
減価償却累計額	<u>△815,616</u>	3,500,893	
(ニ) 構築物	242,093		
減価償却累計額	<u>△65,367</u>	176,726	
(ホ) 機械及び装置	649,784		
減価償却累計額	<u>△555,860</u>	93,924	
(ヘ) 工具器具及び備品		229	
(ト) 建設仮勘定		<u>15,694</u>	

有形固定資産合計

3,940,072

(2) 無形固定資産

(イ) 電話加入権		<u>250</u>	
-----------	--	------------	--

無形固定資産合計

250

固定資産合計

3,940,322

2 流動資産

(1) 現金預金		2,818	
----------	--	-------	--

流動資産合計

2,818

資産合計

3,943,140

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>3,111,256</u>	
-------------------------	--	------------------	--

企業債合計

3,111,256

固定負債合計

3,111,256

4 流動負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>142,360</u>	
-------------------------	--	----------------	--

企業債合計

142,360

(2) 未払金

32

(3) 引当金

(イ) 賞与引当金		627	
-----------	--	-----	--

(ロ) 法定福利引当金		<u>117</u>	
-------------	--	------------	--

引当金合計

744

流動負債合計

143,136

5 繰延収益

長期前受金		717,819	
-------	--	---------	--

収益化累計額		<u>△634,451</u>	
--------	--	-----------------	--

繰延収益合計

83,368

負債合計

3,337,760

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	71,540		
(ロ) 出資金	<u>1,229,367</u>		
自己資本金合計		<u>1,300,907</u>	
資本金合計			1,300,907

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
(イ) 受贈財産評価額	147,861		
資本剰余金合計		147,861	
(2) 利益剰余金			
(イ) 当年度未処理欠損金	<u>843,388</u>		
利益剰余金合計		<u>△843,388</u>	
剰余金合計			<u>△ 695,527</u>
資本合計			<u>605,380</u>
負債資本合計			<u><u>3,943,140</u></u>

平成30年度 飯塚市立病院事業予定損益計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医業収益			
(1) その他医業収益	226,741	226,741	
2 医業費用			
(1) 経費	226,741		
(2) 減価償却費	271,652		
(3) 資産減耗費	686	499,079	
医業損失			272,338
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	6,752		
(3) 補助金	10,357		
(4) 負担金交付金	39,060		
(5) 長期前受金戻入	75,381		
(6) その他医業外収益	6,558	138,109	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	30,125		
(2) 交付金	16,915		
(3) 給与	7,197		
(4) その他の経費	8,490	62,727	75,382
経常損失			196,956
5 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 特別損失	1	1	△ 1
当年度純損失			196,957
前年度繰越欠損金			528,812
当年度未処理欠損金			725,769

平成30年度 飯塚市立病院事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		150,219	
(ロ) 立木		2,387	
(ハ) 建物及び付帯設備	4,316,509		
減価償却累計額	<u>△649,584</u>	3,666,925	
(ニ) 構築物	242,092		
減価償却累計額	<u>△43,577</u>	198,515	
(ホ) 機械及び装置	649,784		
減価償却累計額	<u>△481,227</u>	168,557	
有形固定資産合計			4,186,603
(2) 無形固定資産			
(イ) 電話加入権		<u>250</u>	
無形固定資産合計			<u>250</u>
固定資産合計			<u>4,186,853</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		3,313	
流動資産合計			<u>3,313</u>
資産合計			<u>4,190,166</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>3,242,916</u>	
企業債合計			<u>3,242,916</u>
固定負債合計			3,242,916

4 流動負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>141,341</u>	
企業債合計			141,341
(2) 未払金		29	<u>29</u>
(3) 引当金			
(イ) 賞与引当金		626	
(ロ) 法定福利引当金		<u>116</u>	
引当金合計			<u>742</u>
流動負債合計			142,112

5 繰延収益

長期前受金		558,383	
収益化累計額		<u>△ 489,616</u>	
繰延収益合計			<u>68,767</u>
負債合計			<u>3,453,795</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	71,540		
(ロ) 出資金	<u>1,242,739</u>		
自己資本金合計		<u>1,314,279</u>	
資本金合計			1,314,279
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 受贈財産評価額	<u>147,861</u>		
資本剰余金合計		147,861	
(2) 利益剰余金			
(イ) 当年度未処理欠損金	<u>725,769</u>		
利益剰余金合計		<u>△725,769</u>	
剰余金合計			<u>△ 577,908</u>
資本合計			<u>736,371</u>
負債資本合計			<u><u>4,190,166</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6年～	47年
構築物	10年	
機械及び装置	3年～	15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、飯塚市立病院事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損が見込まれないため貸倒引当金を計上していない。

3 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として1,880千円を支給するため、賞与引当金626千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として348千円を支出するため、法定福利引当金116千円を取り崩す。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

間接法による。

III. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、「地方公営企業繰出金について(総務省一般会計繰出基準)」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、722,383千円である。

IV. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

平成31年度 飯塚市立病院事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

款	項	目	収 入		備 考	
			節	予定額 (千円)		
1 病院事業収益				433,898		
	1 医業収益			225,491		
		1 その他医業収益		225,491		
			一般会計交付金	225,491	187,500 37,991	病床分 救急病院分
	2 医業外収益			208,407		
		1 受取利息及び配当金		1		
			預金利息	1		
		2 他会計補助金		6,728		
			一般会計補助金	6,728		病院事業債償還利息補助分
		3 補助金		8,194		
			県補助金	8,194	8,000 194	へき地医業施設等運営費補助金 福岡県感染症外来協力医療機関設備整備費補助金
		4 負担金交付金		42,212		
			一般会計負担金	15,254		
			その他負担金	26,958	23,289 2,803 600 27 239	病院事業債償還利息指定管理者負担分 合併特例債償還金指定管理者負担分 管理運営協議会等指定管理者負担分 一時借入金利息指定管理者負担分 火災保険料指定管理者負担分
		5 長期前受金戻入		144,835		
			長期前受金戻入	144,835		
	6 その他医業外収益		6,437			
		その他医業外収益	6,437		売店等施設利用料	

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考		
1 病院事業費用				551,517			
	1 医業費用			487,945			
		1 経費			225,491		
			交付金		225,491	病院管理運営交付金	
		2 減価償却費			262,371		
			有形固定資産 減価償却費		262,371	165,949 建物及び付帯設備償却費 74,633 構築物償却費 21,789 機械及び装置償却費	
		3 資産減耗費			83		
			固定資産除却 費		83		
		2 医業外費用				63,161	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費			30,044	
				支払利息及び 企業債利息		30,017	病院事業債利息
	借入金利息				27	一時借入金利息	
	2 交付金					14,624	
			県補助金交付 金		8,194	8,000 へき地医業施設等運営費 補助金交付金 194 福岡県感染症外来協力医 療機関設備整備費補助金	
			その他交付金		6,430	売店等施設使用料交付金	
	3 給与費					11,680	
			給料			4,376	1人分
			職員手当等			2,555	438 扶養手当 324 住居手当 155 通勤手当 384 時間外勤務手当 759 期末手当 495 勤勉手当
		賞与引当金繰 入額			627		
		法定福利費			1,798	1,405 職員共済組合負担金 15 公務災害補償負担金 343 社会保険料 21 雇用保険料 7 労災保険料 7 児童手当拠出金	
		法定福利引当 金繰入額			117		
賃金				2,207	経営室嘱託職員賃金		

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		4 その他の経費		6,813	
			旅費	287	251 旅費 36 費用弁償
			備消耗品費	15	消耗品費
			食糧費	3	
			印刷製本費	357	広報掲載等印刷費
			保険料	241	2 公金事故損害保険料 239 火災保険料
			賃借料	54	庁舎借上料
			通信運搬費	8	郵便料
			委託料	589	財務会計システム保守点検委託料
			手数料	14	職員健康診断手数料
			負担金	5,162	2,803 合併特例債償還負担金 78 庁舎使用負担金 94 情報ネットワーク等使用 負担金 1,751 退職手当組合負担金 22 厚生会交付金 414 上下水道事務等管理負担 金
			報酬	83	管理運営協議会委員報酬
	3 特別損失			1	
		1 過年度損益 修正損		1	
			過年度損益修 正損	1	
	4 予備費			410	
		1 予備費		410	
			予備費	410	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考	
1 資本的 収入				173,636		
	1 企業債			10,700		
		1 企業債			10,700	
			企業債		10,700	建設改良事業債
	2 出資金			3,500		
		1 出資金			3,500	
			一般会計出資金		3,500	建設改良事業費一般会計分
	3 補助金			32,864		
		1 補助金			32,864	
			一般会計補助金		32,864	31,802 病院事業債元金償還一般会計分 1,062 その他補助金
	4 納付金			126,572		
1 納付金				126,572		
		その他納付金		126,572	病院事業債元金償還等指定管理者納付分	

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考	
1 資本的 支出				173,907		
	1 建設改良 事業費			14,361		
		1 施設整備費			14,361	
			委託料		14,361	管理棟・リハビリ棟改修工事実施設計委託料
	2 機械整備 事業費			229		
		1 機械整備費			229	
			固定資産購入費		229	ノートパソコン購入費
	3 企業債償 還金			141,341		
		1 企業債償還 金			141,341	
			企業債償還金		141,341	病院事業債元金償還金
	4 負担金			17,705		
		1 負担金			17,705	
			負担金		17,705	16,872 合併特例債償還負担金 833 監理業務負担金
	5 予備費			500		
		1 予備費			500	
予備費				500		